

平成13年3月期

中間決算短信(連結)

平成12年11月16日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
 コード番号 4732
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役統括本部長
 氏名 澤村正武
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月16日

上場取引所 名古屋証券取引所市場第2部
 本社所在都道府県 愛知 県
 T E L 052-689-1111 (代表)

1. 平成12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

当中間連結会計期間より中間連結決算を実施したため、前年中間期比較は行っておりません。

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
平成12年9月中間期	10,116 百万円	4,352 百万円	4,303 百万円
平成12年3月期	16,971	6,927	6,520

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
平成12年9月中間期	2,293 百万円	86.12 円 銭	- 円 銭
平成12年3月期	3,543	206.39	-

(注)1. 持分法投資損益 平成12年9月中間期 9百万円 平成12年3月期 - 百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 5百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
平成12年9月中間期	52,675 百万円	30,399 百万円	57.7 %	1,141.23 円 銭
平成12年3月期	51,395	27,600	53.7	1,042.03

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成12年9月中間期	3,198 百万円	3,795 百万円	4,737 百万円	11,797 百万円
平成12年3月期	6,102	4,699	5,838	16,729

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	19,621 百万円	7,451 百万円	3,977 百万円

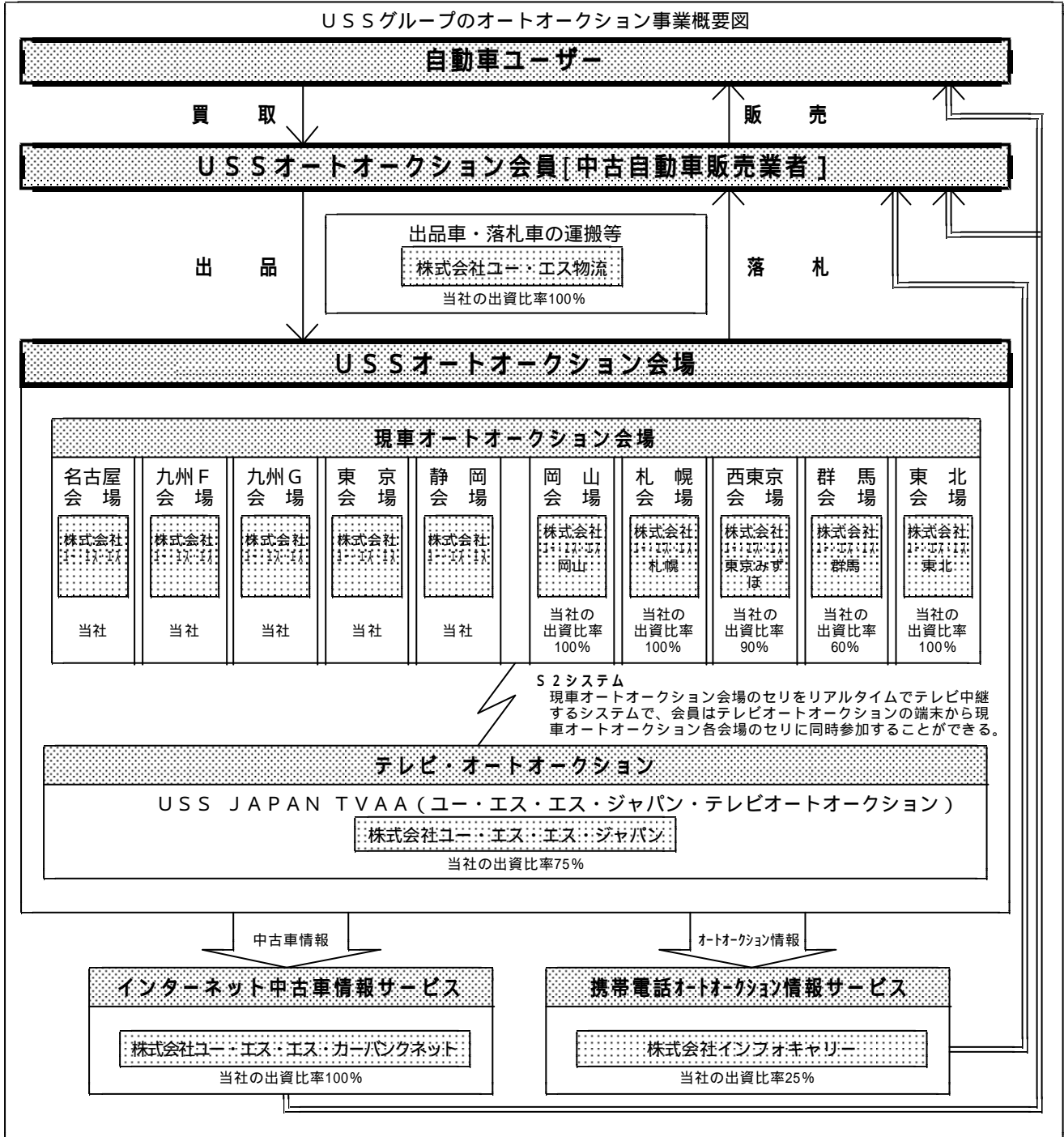
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 149円31銭

【添付資料】

(1) 企業集団の状況

当社および当社の子会社(8社)ならびに関連会社(1社)で構成される企業グループ(以下「USSグループ」という。)は、オートオークションならびにそれに付帯する事業、すなわち 現車オートオークション会場運営事業、通信衛星中継テレビ・オートオークション事業、オートオークションに付帯する運送事業、インターネット中古車情報サービス事業を行っており、古物営業法に基づく自動車取扱古物商許可証を所持する中古車販売業者を会員(顧客)としております。USSグループの事業の概要は次のとおりであります。

事業の概要



(注)1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であり、関連会社株式会社インフォキャリーは持分法適用会社であります。
2. 九州F会場は九州ファースト会場、九州G会場は九州ゴールド会場の略であります。

連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 業 内 容	議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合									関 係 内 容		
				議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合			役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借				
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	当 社 役 員	当 社 従 業 員							
株 式 会 社 ユ-・エス・エス・ジャパン	愛知県 名古屋 市緑区	千円 480,000	テレビA A運営	% 75	% -	% 75	名 6	名 -	千円 保証債務 1,343,018	中継料の 支払い等	土地建物				
株 式 会 社 ユ-・エス・エス岡山	岡山県 赤磐郡 山陽町	20,000	現車AA 会場運営	100	-	100	4	-	貸付金 218,900	-	土地建物 構築物				
株 式 会 社 ユ-・エス・エス札幌	北海道 江別市	50,000	現車AA 会場運営	100	-	100	4	-	貸付金 420,000	-	土地建物 構築物				
株 式 会 社 ユ-・エス・エス東京みぎほ	東京都 西多摩郡 瑞穂町	200,000	現車AA 会場運営	90	-	90	6	-	貸付金 1,105,000	-	-				
株 式 会 社 ユ-・エス・エス群馬	群馬県 藤岡市	250,000	現車AA 会場運営	60	-	60	3	-	保証債務 319,761 貸付金 50,000	-	土地建物 構築物				
株 式 会 社 ユ-・エス・エス東北	宮城県 蔵王町	100,000	現車AA 会場運営	100	-	100	1	-	-	-	-				
株 式 会 社 ユ-・エス・エスカービネット	愛知県 東海市	60,000	インターネット による中古車 情報提供	100	-	100	5	-	保証債務 16,410 貸付金 350,000	-	-				
株 式 会 社 ユ-・エス物流	愛知県 名古屋 市緑区	30,000	車両運搬 業務	100	-	100	5	-	-	出品車両 の引回し 手数料の 支払い等	-				

(注)1. 上表中のAAは、Auto Auction(オートオークション)の略であります。

持分法適用関連会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 業 内 容	議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合									関 係 内 容		
				議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合			役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借				
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	当 社 役 員	当 社 従 業 員							
株 式 会 社 インフォキャリア	東京都 港区	千円 47,000	携帯電話に よる中古車 情報の提供	% 25	% -	% 25	% -	% -	千円 -	-	-				

(2) 経営方針および経営成績

経営方針

U S Sグループは、グループ経営戦略の道標として、U S S企業憲章の中に「公正な市場創造」「会員との共生」「消費者への奉仕」「株主への還元」「社員の尊重」「地域への貢献」の6つの企業理念を定めております。U S S企業憲章に定める五つ企業理念の具体的な指針は次のとおりであります。

公正な市場創造

U S Sグループは、中古車流通市場を公正で透明性の高いものにするため、さまざまなソリューション(解決策)を提案、市場原理に立脚した新しい「商いの場」を提供し、U S Sオートオークション会員企業のビジネス・チャンス拡大に貢献してまいります。業界のイメージはリーディング・カンパニーのイメージに大きく左右されますので、業界ナンバーワンの地位にあるU S Sグループは、業界全体の社会的地位を高めるためにも「顧客本位」の経営理念に基づいて顧客ニーズの変化に対応してまいります。

会員との共生

U S Sグループ企業の直接の取引先であるU S Sオートオークション会員企業の繁栄なくしてU S Sグループの繁栄はなく、U S Sオートオークション各会場はこれまでも会員企業の需給調整の場として、また、換金の場としての機能を果たしてまいりましたが、今後もオートオークション・システムならびにその運営技術の向上(現車オークション・テレビオークション連携システムやインターネット販売ネットワーク構築など)につとめて、よりいっそう利用価値の高い「商いの場」を提供することによりU S Sオートオークション会員企業の営業支援に力を注いでまいります。

消費者への奉仕

オートオークションは中古車流通の卸市場であり、これまで一般消費者との直接取引はありませんでしたが、U S Sグループは消費者への奉仕という基本理念に則り、平成12年より一般消費者を対象とした2つのオークション関連事業を展開しております。

第1は、7月にスタートいたしました当社子会社株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットによるインターネット上での情報提供サービスであります。このサービスは、販売仲介会社カーポイント株式会社のサイトを通して消費者に対しU S Sグループの会員である中古車ディーラーの中古車の在庫情報を提供するものであり、これにより、消費者は中古車販売店を何軒も回ったり、煩雑な商談を重ねるといった手間を省くことができます。

第2は、11月にスタートいたしましたU S Sグループのオートオークションに消費者が自家用車を直接参加(出品)することのできる「U S Sマイカーオークション」であります。このオークションシステムにより、消費者は安心してオークションで取引される市場価格で自家用車を売ることができるようになりました。

株主への還元

利益は事業成功のバロメーターであり、U S SグループがU S Sオートオークション会員企業に対していかに有益なビジネスチャンスを提供してきたかの証でもあります。

また、利益は企業の存続と発展に欠かすことのできないものであり、同時に経営の健全性を示す尺度でもありますので、U S Sグループは適正な利益を確保してこれを株主に還元することを長期的視野で実践してまいりたいと考えております。このような見地から、当中間期における配当を前中間期1株あたり2.5円から10円に増配をさせていただきます。

社員の尊重

U S Sグループは企業グループ発展の鍵を握っている社員を尊重し、一人ひとりがもてる能力を最大限に発揮できるような環境づくりを続けてまいります。

そしてなによりも社員の積極性を高く評価し、各人の価値ある提案を経営に生かし、また同時に、それに応える公平な評価および処遇制度を構築してまいります。

地域への貢献

地域との良好な関係なくして円滑なオートオークション事業は営めませんので、日本全国各地域でU S Sオートオークション会場を運営するU S Sグループ各企業は、その企業活動の基盤である地域社会と積極的に関わり、よき企業市民として地域の振興・発展に貢献してまいります。

U S Sオートオークション会場の立地する各地域の実情を把握することこそがマーケティングの基本であるという認識のもとに、U S Sグループは北海道、宮城、群馬、東京、千葉、静岡、愛知、岡山、佐賀の各地域に立地する各会場において、各地域社会出身の人材を登用して各地域におけるリーディング・オートオークションの地位を築き上げてまいりましたが、これからも、U S Sオートオークションの全国ネットワークの輪を伸展させていくという経営戦略のもとに、地域の実情に即した企画・立案・実践を継続していくことにより、地域経済の発展に貢献してまいりたいと考えております。

経営成績

当中間期の概況

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業部門を中心に自律的回復に向けた兆しも見えましたものの、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

自動車業界におきましては、平成12年上期(1月から6月まで)の新車、中古車ともに登録台数が前年同期に比べ増加するなど、回復傾向がみられました。また、中古車オートオークション業界におきましても、出品台数が2,724千台(前年同期比6.9%増)を記録し、堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中でU S Sグループは、新規会員の獲得ならびにオートオークション出品台数の増加を図るために積極的な営業活動を展開し、一層の営業基盤の拡大を図ってまいりました。その主な施策は以下のとおりであります。

平成12年4月に株式交換により当社100%出資子会社となりました株式会社ユー・エス・エス東北の運営する東北会場がスタートいたしました。

衛星TVオートオークションを主催する株式会社ユー・エス・エス・ジャパン(当社75%出資子会社)の会員端末機から、U S Sグループ各現車オートオークション会場の「セリ」へのリアルタイムでの参加(応札)を可能とするネットワーク・システム(「S-2」)を、東京、名古屋、九州ゴールド、岡山、群馬の各会場に加えて静岡会場、九州ファースト会場、西東京会場、札幌会場へと順次拡大(残る東北会場は今期中にネットワーク・システム参加予定)これによりU S Sグループ現車オートオークション9会場を結ぶネットワークが完成いたしました。

平成12年7月より、国内で初めて、事故現状車を対象とする「リサイクル車オークション」を開始いたしました。

これらの営業努力により、当中間期のオークション出品台数は、U S Sグループ全体で前年同期比11.2%増の583千台となりました。

以上の結果といたしまして、当中間期の連結売上高10,116百万円、連結経常利益4,303百万円、連結中間純利益2,293百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結決算を実施いたしましたため、前年中間期との比較については記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下、「資金」という。)の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは順調に収入超過となりましたが、有形固定資産の取得および借入金の圧縮による支出により全体としては5,334百万円の資金減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は11,797百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益4,174百万円に減価償却費および償却費等を加減算し、法人税等の支払額を控除した営業活動による資金増加額は3,198百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産(主としてオークション会場用地)取得による支出3,118百万円により、資金減少額は3,795百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入金の返済支出4,453百万円により、資金減少額は4,737百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間が中間連結キャッシュ・フロー計算書作成の導入初年度であるため、前年中間期との比較については記載を行っておりません。

通期の見通し

下期のわが国経済は、景気の緩やかな改善傾向が見込まれておりますものの、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

中古自動車流通業界におきましては、中古自動車の供給量を左右する新車販売台数の回復傾向がみられますものの、メーカーの中古車市場への本格参入などにより今後、新旧の勢力を交えた生き残り競争が激化するものと思われれます。

U S Sグループといたしましては、このような経営環境をしっかりと認識し、なお一層の経営基盤の強化に努めるべく、平成12年11月より「マイカー・オークション」をスタートさせました。これは一般消費者がU S Sグループ各会場の主催するオートオークションに直接自家用車を出品することのできる新しいオートオークション・システムであります。また、名古屋会場を現状の2レーンから4レーンに設備を増強する計画であります。さらに、東北会場を新築移転してシステムを一新するとともに、上述いたしました「S-2」を同会場に導入することにより、U S Sグループ全現車会場を網羅する衛星ネットワークの実現を計画しております。

平成13年3月期の業績予想につきましては、連結売上高19,621百万円(対前年比15.6%増)、連結経常利益7,451百万円(対前年比14.3%増)、連結当期純利益3,977百万円(対前年比12.2%増)を見込んでおります。

(3) 中間連結財務諸表

イ. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現金および預金	1	12,795,913		17,097,887	
2. オークション貸付金	1	7,540,097		5,150,568	
3. 売掛金		404,423		215,019	
4. たな卸資産		39,737		53,871	
5. その他の流動資産		611,373		1,753,440	
貸倒引当金		110,450		66,390	
流動資産合計		21,281,095	40.4	24,204,397	47.1
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産	3				
1. 建物および構築物	2	7,973,166		7,766,221	
2. 土地	2	17,088,414		15,606,105	
3. その他の有形固定資産		3,094,277		1,592,435	
有形固定資産計		28,155,858	53.5	24,964,762	48.6
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整		218,024		203,758	
2. その他の無形固定資産		802,935		829,404	
無形固定資産計		1,020,959	1.9	1,033,163	2.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資その他の資産		2,291,397		1,271,343	
貸倒引当金		73,363		78,609	
投資その他の資産計		2,218,033	4.2	1,192,733	2.3
固定資産合計		31,394,851	59.6	27,190,660	52.9
資産合計		52,675,947	100.0	51,395,057	100.0
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. オークション借入金	1	7,777,190		5,459,370	
2. 短期借入金		1,852,086		2,965,947	
3. 未払法人税等		1,863,502		1,308,051	
4. 賞与引当金		136,804		118,200	
5. その他の流動負債		2,201,207		2,749,355	
流動負債合計		13,830,790	26.3	12,600,925	24.5
固 定 負 債					
1. 社長期借入金		1,280,980		712,500	
2. 退職給付引当金		4,867,682		8,481,257	
3. 退職給付引当金		43,089		-	
4. 預り保証金		1,986,360		1,813,120	
固定負債合計		8,178,111	15.5	11,006,877	21.4
負債合計		22,008,902	41.8	23,607,802	45.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		267,593	0.5	186,390	0.4
(資 本 の 部)					
資 本 金					
資 本 準 備 金		6,320,055	12.0	6,312,555	12.3
資 本 結 算 剰 余 金		10,156,415	19.3	9,481,415	18.4
連 結 剰 余 金		13,976,732	26.5	11,807,815	23.0
その他有価証券評価差額金		53,750	0.1	-	-
		30,399,451		27,601,785	
自 己 株 式		-	-	920	0.0
資 本 合 計		30,399,451	57.7	27,600,865	53.7
負債・少数株主持分および資本合計		52,675,947	100.0	51,395,057	100.0

口・中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
科 目				
売 上 原 高	10,116,757	100.0	16,971,054	100.0
売 上 費	3,941,364	39.0	6,490,157	38.2
販 売 費	6,175,393	61.0	10,480,897	61.8
1. 販 売 費	376,225		710,817	
2. 貸 倒 引 当 金	59,618		110,734	
3. 役 員 給 料	214,115		388,225	
4. 従 業 員 給 料	351,323		645,934	
5. 賞 与 引 当 金	53,739		48,792	
6. 減 価 償 却 費	120,718		227,413	
7. 連 結 調 整 勘 定 債 権	37,234		64,169	
8. そ の 他	609,591	18.0	1,357,608	21.0
営 業 外 利 収 入	4,352,827	43.0	6,927,201	40.8
1. 受 取 産 業 債 利 子 収 入	5,312		8,519	
2. 不 動 産 賃 貸 収 入	15,756		8,395	
3. 有 価 証 券 売 却 益	-		42,740	
4. 保 険 補 償 金 受 取 入	30,176		-	
5. 受 取 雑 収 入	12,456		-	
6. 雑 収 入	37,958	1.0	67,100	0.7
1. 支 持 分 法 投 資 損 失	119,160		401,290	
2. 特 別 常 利 損	9,598		-	
3. 経 常 利 損	22,004	1.5	131,840	3.1
特 別 常 利 損	4,303,725	42.5	6,520,826	38.4
1. 固 定 資 産 売 却 益	3,277		650	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,123	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	5,493	0.1	-	0.0
特 別 常 利 損	350		82	
1. 固 定 資 産 除 却 損	-		4,208	
2. 衛 星 端 末 更 新 損	-		71,783	
3. 役 員 退 職 慰 労 金	82,042		-	
4. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	45,012		-	
5. そ の 他 特 別 損 失	10,999		-	
6. 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	138,404	1.3	76,074	0.4
法 人 税 等 調 整 額	4,174,091	41.3	6,446,525	38.0
法 人 税	1,856,464		2,714,390	
法 人 税 等 調 整 額	57,511	17.8	116,155	16.7
少 数 株 主 利 益	81,203	0.8	72,005	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	2,293,935	22.7	3,543,974	20.9

八．中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		11,807,815		8,382,456
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金 与	66,218		60,715	
2. 役 員 賞 与	58,800	125,018	57,900	118,615
中間(当期)純利益		2,293,935		3,543,974
連結剰余金中間期末(期末)残高		13,976,732		11,807,815

二. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		4,174,091	6,446,525
2. 減価償却費および償却		868,353	1,789,312
3. 連結調整お定償却		37,234	64,169
4. 持分法投資損		9,598	-
5. 貸倒引当金の増加額		35,443	89,107
6. 賞与引当金の増減額		17,577	2,900
7. 退職給付引当金の増加額		40,598	-
8. 受取利息および受取配当金		5,507	8,834
9. 支払利息		119,160	401,290
10. 新株発行費		-	49,588
11. 有価証券売却損		-	40,588
12. 有形固定資産売却損		2,927	19,129
13. オークション勘定の増減額		34,540	797,032
14. 売掛金の増加額		189,404	-
15. 預り金の減少額		537,361	-
16. 役員賞与の支払額		58,800	57,900
17. その他		70,463	194,682
18. 利息および配当金の受取額		4,613,060	9,740,616
19. 利息の支払額		5,507	8,834
20. 法人税等の支払額		119,116	400,389
20. 法人税等の支払額		1,301,362	3,246,499
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,198,089	6,102,562
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金純増加額		609,574	66,873
2. 有価証券の取得による支出		-	1,703,225
3. 有価証券の売却による収入		-	744,146
4. 有形固定資産の取得による支出		3,118,930	3,143,592
5. 有形固定資産の売却による収入		9,684	2,039
6. 無形固定資産の取得による支出		85,518	80,918
7. 投資有価証券の取得による支出		2,420	161,605
8. 投資有価証券の売却による収入		-	16,476
9. 長期前払費用の増加による支出		124,773	231,524
10. その他		136,521	74,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,795,011	4,699,768
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純減少額		850,000	270,100
2. 長期借入れによる収入		-	1,000,000
3. 長期借入金の返済による支出		4,453,576	8,283,714
4. 預り保証金の預りによる収入		101,260	219,600
5. 預り保証金の返還による支出		29,600	33,270
6. 社債の発行による収入		559,523	394,218
7. 株式の発行による収入		-	12,875,411
8. 自己株式の売却による収入		675	39,309
9. 自己株式の取得による支出		-	42,211
10. 配当金の支払額		66,218	60,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,737,934	5,838,528
現金および現金同等物の増減額		5,334,856	7,241,322
現金および現金同等物の期首残高		16,729,118	9,238,790
増資引受による新規連結子会社からの現金および現金同等物受入額		-	249,005
株式交換による新規連結子会社からの現金および現金同等物受入額		403,129	-
現金および現金同等物の期末残高		11,797,390	16,729,118

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 間 項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社ユー・エス・エス・ジャパン、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北の8社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社ユー・エス・エス・ジャパン、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット、株式会社ユー・エス物流の7社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリー1社であり、持分法を適用しない非連結子会社または関連会社はありません。なお、同社の中間決算日は6月30日のため、持分法適用に当たっては同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリー1社であり、持分法を適用しない非連結子会社または関連会社はありません。なお、同社の決算日は12月31日のため、持分法適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、株式会社ユー・エス・エス群馬につきましては、親会社が同社の株式を増資引受により取得したのが平成11年10月であるため、事業年度末日までの6ヵ月間の仮決算財務諸表を使用しております。また、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットは、平成11年11月に新規設立のため、5ヵ月間の決算となっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産</p> <p>有価証券</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p>	<p>移動平均法に基づく原価法 (ただし、車両については、個別法に基づく原価法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法について変更(取引所の相場のある有価証券および取引所の相場のない有価証券のうち時価のあるものについて移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)および移動平均法に基づく原価法から中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更)しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益は1,535千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は971,436千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し</p>	<p>同左</p> <p>取引所の相場のある有価証券...移動平均法に基づく低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券...移動平均法に基づく原価法</p> <p>同左</p>

期 間 項 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
無形固定資産(ソフトウェア)	<p>た建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 社債発行費	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>1)一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>2)貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準について変更(一般債権について法人税法の規定による実績繰入率から貸倒実績率に変更)しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益は18,402千円少なく計上されております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(実績繰入率基準)のほか、債権の内容に応じて追加設定することとしております。</p>
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合退職金要支給額から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しており、会計基準変更時差異は当中間連結会計期間において一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が43,089千円増加(退職給付引当金繰入額が1,922千円減少し、退職給付会計基準変更時差異が45,012千円増加)し、経常利益は1,922千円多く、税金等調整前中間純利益は43,089千円少なく計上されております。</p>	<p>-</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
項 目		
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	す。 金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。	-
ヘッジ手段およびヘッジ対象	借入金の支払金利に対して金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。	-
ヘッジ方針	金利キャップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。	-
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。	-
その他リスク管理方法	取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。	-
(7) その他重要な事項 退職年金制度	-	親会社については退職金制度の 100%相当額について適格退職年金制度へ移行しており、連結子会社 5 社については退職金共済制度を採用しております。
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から 3 カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(追加情報)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
-	<p>スプレッド方式による新株発行 平成11年 9月 9日付、有償一般募集による新株式の発行(1,100千株)は、ブックビルディングの結果に基づき、引受証券会社が引受価額(11,750円)で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(12,500円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。従来の方式による契約では引受証券会社に対し引受手数料を支払っていましたが、「スプレッド方式」による契約では発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>なお、平成11年 9月 9日付、新株式発行に係る引受価額の総額と発行価格の総額との差額 825,000千円は、従来の方式による契約によれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では、従来の方式に比べ、資本金および資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ 825,000千円少なく計上され、また経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)																																						
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p> <p>なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>																																						
<p>2. 担保提供資産(担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3,249,677千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>12,729,136千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>15,978,813千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>1,084,712千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,346,982千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,831,694千円</td> </tr> </table>	建	物	3,249,677千円	土	地	12,729,136千円	計		15,978,813千円	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定	1,084,712千円	長期借入金	4,346,982千円	社債	300,000千円	計	5,831,694千円	<p>2. 担保提供資産(担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3,064,395千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>12,086,498千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>15,150,893千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>1,273,573千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,010,257千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,383,830千円</td> </tr> </table>	建	物	3,064,395千円	土	地	12,086,498千円	計		15,150,893千円	短期借入金	800,000千円	1年内返済予定	1,273,573千円	長期借入金	8,010,257千円	社債	300,000千円	計	10,383,830千円
建	物	3,249,677千円																																					
土	地	12,729,136千円																																					
計		15,978,813千円																																					
短期借入金	100,000千円																																						
1年内返済予定	1,084,712千円																																						
長期借入金	4,346,982千円																																						
社債	300,000千円																																						
計	5,831,694千円																																						
建	物	3,064,395千円																																					
土	地	12,086,498千円																																					
計		15,150,893千円																																					
短期借入金	800,000千円																																						
1年内返済予定	1,273,573千円																																						
長期借入金	8,010,257千円																																						
社債	300,000千円																																						
計	10,383,830千円																																						
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>7,289,352千円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,420,488千円</p>																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																				
<p>1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td>12,795,913千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>998,522千円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td>11,797,390千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	12,795,913千円	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	998,522千円	現金および現金同等物	11,797,390千円	<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td>17,097,887千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>368,769千円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td>16,729,118千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	17,097,887千円	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	368,769千円	現金および現金同等物	16,729,118千円																								
現金および預金勘定	12,795,913千円																																				
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	998,522千円																																				
現金および現金同等物	11,797,390千円																																				
現金および預金勘定	17,097,887千円																																				
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	368,769千円																																				
現金および現金同等物	16,729,118千円																																				
<p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス東北(平成12年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td>403,129千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金および現金同等物を除く)</td> <td>418,315千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>899,136千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>51,500千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,772,082千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>377,371千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>680,210千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,057,582千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による同社株式の取得価額</td> <td>714,500千円</td> </tr> </table>	現金および現金同等物	403,129千円	流動資産(現金および現金同等物を除く)	418,315千円	固定資産	899,136千円	連結調整勘定	51,500千円	資産合計	1,772,082千円	流動負債	377,371千円	固定負債	680,210千円	負債合計	1,057,582千円	株式交換による同社株式の取得価額	714,500千円	<p>2. 増資引受により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>増資引受により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス群馬(平成11年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td>249,005千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金および現金同等物を除く)</td> <td>47,115千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,583千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>56,246千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>355,950千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>227,448千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>66,000千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>62,502千円</td> </tr> <tr> <td>負債および少数株主持分合計</td> <td>355,950千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結資金取引上消去された増資引受額は150,000千円であります。</p>	現金および現金同等物	249,005千円	流動資産(現金および現金同等物を除く)	47,115千円	固定資産	3,583千円	連結調整勘定	56,246千円	資産合計	355,950千円	流動負債	227,448千円	固定負債	66,000千円	少数株主持分	62,502千円	負債および少数株主持分合計	355,950千円
現金および現金同等物	403,129千円																																				
流動資産(現金および現金同等物を除く)	418,315千円																																				
固定資産	899,136千円																																				
連結調整勘定	51,500千円																																				
資産合計	1,772,082千円																																				
流動負債	377,371千円																																				
固定負債	680,210千円																																				
負債合計	1,057,582千円																																				
株式交換による同社株式の取得価額	714,500千円																																				
現金および現金同等物	249,005千円																																				
流動資産(現金および現金同等物を除く)	47,115千円																																				
固定資産	3,583千円																																				
連結調整勘定	56,246千円																																				
資産合計	355,950千円																																				
流動負債	227,448千円																																				
固定負債	66,000千円																																				
少数株主持分	62,502千円																																				
負債および少数株主持分合計	355,950千円																																				
<p>3. 前連結会計年度からの表示方法の変更</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて記載していた売掛金の増加額および預り金の増加額(当中間連結会計期間は減少額)は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より別掲いたしました。前連結会計年度における当該金額は106,969千円および77,787千円であります。</p>																																					

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位：千円)		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：千円)																					
	その他の有形固定資産		その他の有形固定資産																				
取得価額相当額	3,562,629	取得価額相当額	3,890,577																				
減価償却累計額相当額	1,620,704	減価償却累計額相当額	1,640,720																				
中間連結会計期間末残高相当額	1,941,924	連結会計年度末残高相当額	2,249,856																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>626,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,315,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,941,924千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>327,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327,734千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		1年以内	626,327千円	1年超	1,315,597千円	合計	1,941,924千円	支払リース料	327,734千円	減価償却費相当額	327,734千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>646,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,603,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,249,856千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>391,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>391,056千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		1年以内	646,286千円	1年超	1,603,570千円	合計	2,249,856千円	支払リース料	391,056千円	減価償却費相当額	391,056千円
1年以内	626,327千円																						
1年超	1,315,597千円																						
合計	1,941,924千円																						
支払リース料	327,734千円																						
減価償却費相当額	327,734千円																						
1年以内	646,286千円																						
1年超	1,603,570千円																						
合計	2,249,856千円																						
支払リース料	391,056千円																						
減価償却費相当額	391,056千円																						

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	177,378	215,273	37,894
(2) そ の 他	1,101,266	971,436	129,829
合 計	1,278,645	1,186,709	91,935

2. 時価のない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

5,525千円

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	1,100,665	1,078,467	22,197
小 計	1,100,665	1,078,467	22,197
固定資産に属するもの			
株 式	175,559	232,592	57,032
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	175,559	232,592	57,032
合 計	1,276,224	1,311,060	34,835

(注)1. 時価の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券 ----- 主として、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券 ----- 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式

53,000千円

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
金 利	金利キャップ取引	400,000	427	5,637
合 計		400,000	427	5,637

(前連結会計年度)(平成11年9月30日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、変動利付銀行借入金の金利をヘッジするためおよび将来の借入金金利上昇をヘッジするため、金利スワップ契約および金利キャップ取引契約を締結し、また、期中においては、外貨建預金の為替相場変動によるリスクをヘッジするために通貨オプション契約を締結しており、投機目的では行っておりません。

(2) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引、金利キャップ取引および通貨オプション取引には金利変動リスクまたは為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクまたは外貨建預金の為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて統括本部総務部財務課が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役の承認を受け、また、実在借入金および実在外貨建預金とひも付のヘッジ取引に限定して行う方針でリスク管理をしております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(単位：千円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	400,000 (7,841)	400,000 (4,289)	1,441	6,400
合 計		400,000 (7,841)	400,000 (4,289)	1,441	6,400

(注) 時価の算定方法については、金利キャップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。また、金利キャップ取引については、契約額の下に()書でオプション料(連結貸借対照表計上額)を記載しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、オートオークション会場運営を主たる事業としております。前連結会計年度および当中間連結会計期間につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当中間連結会計期間において海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1株当たり純資産額	1,141円23銭	1,042円03銭
1株当たり中間(当期)純利益	86円12銭	206円39銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債の発行および新株引受権方式によるストックオプションの付与を行っておりますが新株引受権およびストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載していません。	新株引受権付社債の発行を行っておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載していません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)												
-	<p>株式交換による完全子会社化 当社は、平成11年12月17日開催の取締役会において、株式交換によりサールオートオークション東北株式会社を完全子会社とすることを決定し、同日付で基本合意書を締結し、平成12年1月24日付で株式交換契約書を締結していましたが、予定どおり平成12年4月1日付で株式交換を実施いたしました。</p> <p>(1) 目的 現車オートオークションの全国展開を促進するため東北地区の有力オートオークション会場(宮城県)であるサールオートオークション東北株式会社を当社グループ会社とするものであります。</p> <p>(2) 交換株式数 当社株式 150,000株(額面50円普通株式)に対して、サールオートオークション東北株式会社株式 2,000株(額面50,000円普通株式)</p> <p>(3) 株式交換により発行する新株式の種類および数 額面普通株式150,000株(額面50円)</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成12年4月1日</p> <p>(5) 資本金および資本準備金 株式交換により当社の資本金は7,500千円増加し、6,320,055千円となりました。また、資本準備金は655,499千円増加し、10,136,914千円となりました。</p> <p>(6) 株式交換日における同社の資産・負債の主な内容</p> <table data-bbox="1141 1019 1449 1184"> <tr> <td>流動資産</td> <td>821,444千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>899,136千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>1,720,581千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>377,371千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>680,210千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>1,057,582千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	821,444千円	固定資産	899,136千円	資産合計	<u>1,720,581千円</u>	流動負債	377,371千円	固定負債	680,210千円	負債合計	<u>1,057,582千円</u>
流動資産	821,444千円												
固定資産	899,136千円												
資産合計	<u>1,720,581千円</u>												
流動負債	377,371千円												
固定負債	680,210千円												
負債合計	<u>1,057,582千円</u>												

(4) オートオークション事業の状況

オートオークション実績

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
出品台数	583,867 台	1,094,333 台
成約台数	315,457 台	557,503 台
成約率	54.0 %	50.9 %
成約車両金額	220,185 百万円	403.509 百万円
開催回数	268 回	459 回

(注) 成約車両金額は、中古車オークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含む)の総額であります。

登録会員数

(単位:名)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
現車オートオークション登録会員数	21,538	18,912
テレビ・オートオークション登録会員数	3,612	2,943
合 計	25,150	21,855

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
出品手数料	3,440,674	6,545,809
成約手数料	2,276,801	4,042,488
落札手数料	2,566,117	4,383,226
その他の営業収入	1,833,164	1,999,530
合 計	10,116,757	16,971,054

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

会場別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
名古屋会場	2,102,310	4,067,220
九州ファースト会場	255,870	510,715
九州ゴールド会場	1,093,978	2,148,407
東京会場	3,000,180	5,329,470
静岡会場	356,308	629,253
岡山会場	429,669	998,312
札幌会場	265,148	443,134
西東京会場	267,773	478,835
群馬会場	293,212	211,700
東北会場	272,718	-
US物流	86,525	91,912
テレビ・オートオークション	1,487,740	1,972,690
インターネット情報サービス	205,321	89,401
合 計	10,116,757	16,971,054

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

平成13年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成12年11月16日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
 コード番号 4732
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役統括本部長
 氏名 澤村正武
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月16日
 中間配当支払開始日 平成12年12月11日

上場取引所 名古屋証券取引所市場第2部
 本社所在都道府県 愛知 県
 T E L 052-689-1111(代表)
 中間配当制度の有無 有

1. 平成12年9月中間期の業績 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績

平成11年9月中間期は、当社株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場して初めての中間期であるため、対前年中間期増減率の記載を省略しております。

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年9月中間期	6,811	10.3	3,548	24.8	3,522	35.0
平成11年9月中間期	6,173	-	2,843	-	2,610	-
平成12年3月期	12,685		5,906		5,581	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
平成12年9月中間期	1,972	30.9	74.06
平成11年9月中間期	1,507	-	191.89
平成12年3月期	3,185		185.50

(注)1. 期中平均株式数 平成12年9月中間期 26,637,600株
 平成11年9月中間期 7,855,429株
 平成12年3月期 17,171,514株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成12年9月中間期	10.00		-	
平成11年9月中間期	2.50		-	
平成12年3月期	-		5.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成12年9月中間期	48,391	30,175	62.4	1,132.83
平成11年9月中間期	44,907	26,054	58.0	2,950.96
平成12年3月期	48,563	27,710	57.1	1,046.17

(注) 期末発行済株式数 平成12年9月中間期 26,637,600株
 平成11年9月中間期 8,829,200株
 平成12年3月期 26,487,600株

2. 平成13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円	銭
	13,200	6,150	3,397	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 127円53銭

中間財務諸表

イ. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金および預金		12,719,564		9,290,703		13,979,205	
2. オークション貸勘定	1	3,987,370		6,446,433		4,661,409	
3. たな卸資産		30,937		27,163		40,957	
4. その他の流動資産		2,017,284		1,557,312		2,535,163	
貸倒引当金		47,466		83,827		47,845	
流動資産合計		18,707,690	41.7	17,237,786	35.6	21,168,889	43.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1. 建物	4	4,064,279		4,111,891		3,901,472	
2. 土地	4	11,838,249		14,276,105		13,436,434	
3. その他の有形固定資産		3,251,520		3,646,043		2,222,667	
有形固定資産計		19,154,049	42.7	22,034,040	45.6	19,560,574	40.3
(2) 無形固定資産		289,401	0.6	353,965	0.7	341,833	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 長期貸付金		1,403,900		892,300		1,098,100	
2. 投資不動産	3,4	3,832,161		4,455,348		4,583,871	
3. その他の投資その他の資産		1,612,600		3,488,500		1,895,690	
貸倒引当金		92,124		70,377		85,885	
投資その他の資産計		6,756,537	15.0	8,765,771	18.1	7,491,776	15.4
固定資産合計		26,199,988	58.3	31,153,777	64.4	27,394,184	56.4
資産合計		44,907,679	100.0	48,391,564	100.0	48,563,074	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. オークション借勘定	1	3,654,071		6,894,435		5,013,941	
2. 短期借入金		968,000		350,000		1,300,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		1,421,364		1,084,712		1,399,573	
4. 未払法人税等		1,052,000		1,495,000		1,095,000	
5. 賞与引当金		77,370		79,218		69,400	
6. その他の流動負債	6	1,264,636		1,367,455		1,785,030	
流動負債合計		8,437,442	18.8	11,270,820	23.3	10,662,944	21.9
固定負債							
1. 社債		300,000		1,280,980		712,500	
2. 長期借入金		8,890,148		4,346,982		8,221,257	
3. 退職給付引当金		-		33,414		-	
4. 預り保証金		1,225,440		1,283,700		1,255,940	
固定負債合計		10,415,588	23.2	6,945,076	14.3	10,189,697	21.0
負債合計		18,853,030	42.0	18,215,897	37.6	20,852,641	42.9
(資本の部)							
資本金		6,312,555	14.1	6,320,055	13.1	6,312,555	13.0
資本準備金		9,481,415	21.1	10,136,914	21.0	9,481,415	19.5
利益準備金		141,625	0.3	243,831	0.5	143,831	0.3
その他の剰余金							
1. 任意積立金		8,405,000		11,205,000		8,405,000	
2. 中間(当期)未処分利益		1,714,054		2,323,615		3,367,630	
その他の剰余金合計		10,119,054	22.5	13,528,615	27.9	11,772,630	24.3
その他有価証券評価差額金		-	-	53,750	0.1	-	-
資本合計		26,054,649	58.0	30,175,666	62.4	27,710,432	57.1
負債・資本合計		44,907,679	100.0	48,391,564	100.0	48,563,074	100.0

ロ．中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		6,173,157	100.0	6,811,386	100.0	12,685,074	100.0
売 上 原 価	3	2,182,124	35.3	2,187,138	32.1	4,425,594	34.9
売 上 総 利 益		3,991,032	64.7	4,624,248	67.9	8,259,479	65.1
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	3	1,147,701	18.6	1,075,670	15.8	2,352,947	18.6
営 業 利 益		2,843,330	46.1	3,548,577	52.1	5,906,531	46.5
営 業 外 収 益	1	214,658	3.5	279,215	4.1	479,005	3.8
営 業 外 費 用	2,3	447,755	7.3	304,898	4.5	803,548	6.3
経 常 利 益		2,610,233	42.3	3,522,894	51.7	5,581,987	44.0
特 別 利 益		1,327	0.0	7,302	0.1	6,532	0.0
特 別 損 失		-	-	131,840	1.9	3,848	0.0
税引前中間(当期)純利益		2,611,560	42.3	3,398,356	49.9	5,584,672	44.0
法人税、住民税および事業税		1,058,571	17.2	1,490,608	21.9	2,375,347	18.7
法 人 税 等 調 整 額		45,552	0.7	65,056	1.0	24,034	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益		1,507,437	24.4	1,972,803	29.0	3,185,290	25.1
前 期 繰 越 利 益		206,616		350,812		206,616	
中 間 配 当 額		-		-		22,069	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		2,206	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		1,714,054		2,323,615		3,367,630	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前事業年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準</p> <p>減価償却費の計上基準</p>	<p>減価償却費は期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。</p>	-	-
<p>2. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券</p>	<p>移動平均法に基づく原価法(ただし、車両については、個別法に基づく原価法)</p> <p>取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法に基づく低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券・・・移動平均法に基づく原価法</p>	<p>同 左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法について変更(取引所の相場のある有価証券および取引所の相場のない有価証券のうち時価のあるものについて移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)および移動平均法に基づく原価法から中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更)しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益は1,535千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は971,436千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>同 左</p> <p>取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法に基づく低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券・・・移動平均法に基づく原価法</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前事業年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産および投資不動産	法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。
(2) 無形固定資産(ソフトウェア)	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同 左	同 左
4. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費	-	支出時に全額費用として処理しております。	同 左
(2) 社債発行費	-	支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	-	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1)一般債権 貸倒実績率法によっております。 2)貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。 なお、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準について変更(一般債権について法人税法の規定による実績繰入率から貸倒実績率に変更)しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益は18,100千円少なく計上されております。	債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(実質繰入率基準)のほか、債権の内容に応じて追加設定することとしております。
(2) 賞与引当金	-	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	-	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合退職金要支給額から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。 なお、当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しており、会計基準変更時差異は当中間会計期間において一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が33,414千円増加	-

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前事業年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
		(退職給付引当金繰入額が5,383千円減少し、退職給付会計基準変更時差異が38,798千円増加)し、経常利益は5,383千円多く、税引前中間純利益は33,414千円少なく計上されております。	
6. リース取引の処理方法 7. ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 -	同 左 ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せず金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 金利キャップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 その他リスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどのない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。	同 左 -
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

(追加情報)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. スプレッド方式による 新株発行	<p>平成11年9月9日付、有償一般募集による新株式の発行(1,100千株)は、ブックビルディングの結果に基づき、引受証券会社が引受価額(11,750円)で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(12,500円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。従来の方式による契約では引受証券会社に対し引受手数料を支払っておりましたが、「スプレッド方式」による契約では発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>なお、平成11年9月9日付、新株発行に係る引受価額の総額と発行価格の総額との差額825,000千円は、従来の方式による契約によれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では、従来の方式に比べ、資本金および資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ825,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	-	<p>平成11年9月9日付、有償一般募集による新株式の発行(1,100千株)は、ブックビルディングの結果に基づき、引受証券会社が引受価額(11,750円)で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(12,500円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。従来の方式による契約では引受証券会社に対し引受手数料を支払っておりましたが、「スプレッド方式」による契約では発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>なお、平成11年9月9日付、新株発行に係る引受価額の総額と発行価格の総額との差額825,000千円は、従来の方式による契約によれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では、従来の方式に比べ、資本金および資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ825,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
2. 自社利用のソフトウェア	<p>従来投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	-	<p>従来投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. オークション貸勘定およびオークション借勘定	オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等があります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、中間期末日または期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。	同 左	同 左
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,568,073千円	5,546,000千円	5,097,335千円
3. 投資不動産の減価償却累計額	509,248千円	782,738千円	654,215千円
4. 担保提供資産	(担保に供している資産) 建 物 2,223,964千円 土 地 10,419,417千円 投資不動産 2,374,696千円 計 15,018,077千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 968,000千円 1年内返済予定長期借入金 1,245,364千円 長期借入金 8,666,148千円 社 債 300,000千円 計 11,179,512千円	(担保に供している資産) 建 物 2,089,468千円 土 地 10,419,417千円 投資不動産 2,690,024千円 計 15,198,911千円 (上記に対応する債務) 1年内返済予定長期借入金 1,084,712千円 長期借入金 4,346,982千円 社 債 300,000千円 計 5,731,694千円	(担保に供している資産) 建 物 2,013,810千円 土 地 10,419,417千円 投資不動産 2,717,665千円 計 15,150,893千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 800,000千円 1年内返済予定長期借入金 1,273,573千円 長期借入金 8,010,257千円 社 債 300,000千円 計 10,383,830千円
5. 保証債務	関係会社の金融機関からの借入金およびリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社ユー・エス・エス・ジャパン 118,037千円	関係会社の金融機関からの借入金、リース債務および仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社ユー・エス・エス・ジャパン 1,343,018千円 株式会社ユー・エス・エス・群馬 319,761千円 株式会社ユー・エス・エス・カー・リンクネット 16,410千円	同 左 株式会社ユー・エス・エス・ジャパン 1,525,077千円 株式会社ユー・エス・エス・群馬 351,480千円 株式会社ユー・エス・エス・カー・リンクネット 101,345千円
6. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。	同 左	-

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	41,237千円	29,434千円	77,854千円
不動産賃貸収入	130,476千円	192,748千円	324,108千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	244,478千円	101,356千円	384,194千円
社債利息	4,773千円	8,324千円	10,377千円
不動産賃貸原価	104,990千円	171,073千円	287,419千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	512,969千円	457,381千円	1,050,901千円
無形固定資産	25,621千円	28,412千円	49,553千円
投資不動産	92,865千円	128,523千円	237,832千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前事業年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">その他の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">559,497千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">478,354千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">81,142千円</td> </tr> </table>		その他の有形固定資産	取得価額相当額	559,497千円	減価償却累計額相当額	478,354千円	中間期末残高相当額	81,142千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">その他の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">218,757千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">165,684千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">53,072千円</td> </tr> </table>		その他の有形固定資産	取得価額相当額	218,757千円	減価償却累計額相当額	165,684千円	中間期末残高相当額	53,072千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">その他の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">568,245千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">496,640千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">71,605千円</td> </tr> </table>		その他の有形固定資産	取得価額相当額	568,245千円	減価償却累計額相当額	496,640千円	期末残高相当額	71,605千円
		その他の有形固定資産																									
	取得価額相当額	559,497千円																									
	減価償却累計額相当額	478,354千円																									
中間期末残高相当額	81,142千円																										
	その他の有形固定資産																										
取得価額相当額	218,757千円																										
減価償却累計額相当額	165,684千円																										
中間期末残高相当額	53,072千円																										
	その他の有形固定資産																										
取得価額相当額	568,245千円																										
減価償却累計額相当額	496,640千円																										
期末残高相当額	71,605千円																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">35,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,546千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,142千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">43,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,775千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		1年内	35,596千円	1年超	45,546千円	合計	81,142千円	支払リース料	43,775千円	減価償却費相当額	43,775千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">34,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,166千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,072千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">22,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,225千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		1年内	34,906千円	1年超	18,166千円	合計	53,072千円	支払リース料	22,225千円	減価償却費相当額	22,225千円				
1年内	35,596千円																										
1年超	45,546千円																										
合計	81,142千円																										
支払リース料	43,775千円																										
減価償却費相当額	43,775千円																										
1年内	34,906千円																										
1年超	18,166千円																										
合計	53,072千円																										
支払リース料	22,225千円																										
減価償却費相当額	22,225千円																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">36,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,991千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,605千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">51,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,667千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		1年内	36,614千円	1年超	34,991千円	合計	71,605千円	支払リース料	51,667千円	減価償却費相当額	51,667千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">36,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,991千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,605千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">51,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,667千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		1年内	36,614千円	1年超	34,991千円	合計	71,605千円	支払リース料	51,667千円	減価償却費相当額	51,667千円				
1年内	36,614千円																										
1年超	34,991千円																										
合計	71,605千円																										
支払リース料	51,667千円																										
減価償却費相当額	51,667千円																										
1年内	36,614千円																										
1年超	34,991千円																										
合計	71,605千円																										
支払リース料	51,667千円																										
減価償却費相当額	51,667千円																										

(有価証券関係)

当中間連結会計期間にかかる「有価証券」および前連結会計年度にかかる「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	42,211	45,640	3,428
債 券	-	-	-
そ の 他	299,754	287,735	12,018
小 計	341,966	333,375	8,590
固定資産に属するもの			
株式	177,620	252,587	74,967
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	177,620	252,587	74,967
合 計	519,586	585,963	66,377

(注)1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券.....主として、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。なお、評価損益は次のとおりであります。

流動資産に属するもの 3,428千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く 非上場株式 652,500千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間および前連結会計年度にかかる「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項(前中間会計期間)(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、変動利付銀行借入金の金利をヘッジするためおよび将来の借入金利上昇をヘッジするため、金利スワップ契約および金利キャップ取引契約を締結しており、投機目的では行っておりません。

(2) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引および金利キャップ取引には金利変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。

また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて統括本部総務部財務課が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役の承認を受け、また、実在借入金とひも付のヘッジ取引に限定して行う方針でリスク管理をしております。

2. 取引の時価等に関する事項(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	400,000 (9,618)	400,000 (6,065)	2,366	7,252
合 計		400,000 (9,618)	400,000 (6,065)	2,366	7,252

(注) 時価の算定方法については、金利キャップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。また、契約額の下に()書きでオプション料(中間貸借対照表計上額)を記載しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)												
<p>1. 株式分割 平成11年10月28日開催の取締役会において、平成11年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有する額面普通株式1株につき2株の割合をもって新株を追加発行(1株を3株に分割)することを決議いたしました(新株の配当起算日 平成11年10月1日)。</p> <p>2. 株式交換による完全子会社化 平成11年12月17日開催の取締役会において、当社は株式交換によりサルオートオークション東北株式会社を完全子会社とすることを決定し、同日付で基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1) 目的 現車オートオークションの全国展開を促進するため東北地区の有力オークション会場であるサルオートオークション東北株式会社を当社グループ会社とするものであります。</p> <p>2) 株式交換期日 平成12年4月1日</p> <p>3) 交換株式数 当社株式 150,000株(額面50円普通株式)に対して、サルオートオークション東北株式会社株式 2,000株(額面50,000円普通株式)</p> <p>4) 株式交換により発行する新株式の種類および数 額面普通株式 150,000株(額面50円)</p> <p>5) 新株式の配当起算日 平成12年4月1日</p> <p>6) 完全子会社とする会社の概要 サルオートオークション東北株式会社は、宮城県において現車オートオークション会場1会場を運営しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>	<p>株式交換による完全子会社化 当社は、平成11年12月17日開催の取締役会において、株式交換によりサルオートオークション東北株式会社を完全子会社とすることを決定し、同日付で基本合意書を締結し、平成12年1月24日付で株式交換契約書を締結しておりましたが、予定どおり平成12年4月1日付で株式交換を実施いたしました。</p> <p>(1) 目的 現車オートオークションの全国展開を促進するため東北地区の有力オークション会場(宮城県)であるサルオートオークション東北株式会社を当社グループ会社とするものであります。</p> <p>(2) 交換株式数 当社株式 150,000株(額面50円普通株式)に対して、サルオートオークション東北株式会社株式 2,000株(額面50,000円普通株式)</p> <p>(3) 株式交換により発行する新株式の種類および数 額面普通株式 150,000株(額面50円)</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成12年4月1日</p> <p>(5) 資本金および資本準備金 株式交換により当社の資本金は7,500千円増加し、6,320,055千円となりました。また、資本準備金は655,499千円増加し、10,136,914千円となりました。</p> <p>(6) 株式交換日における同社の資産・負債の主な内容</p> <table border="1" data-bbox="1117 1187 1436 1344"> <tr> <td>流動資産</td> <td>821,444千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>899,136千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>1,720,581千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>377,371千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>680,210千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>1,057,582千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	821,444千円	固定資産	899,136千円	資産合計	<u>1,720,581千円</u>	流動負債	377,371千円	固定負債	680,210千円	負債合計	<u>1,057,582千円</u>
流動資産	821,444千円													
固定資産	899,136千円													
資産合計	<u>1,720,581千円</u>													
流動負債	377,371千円													
固定負債	680,210千円													
負債合計	<u>1,057,582千円</u>													